



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月10日
東

上場会社名 株式会社クラdash 上場取引所
 コード番号 5884 URL <http://corp.kuradashi.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)関藤 竜也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員CF0コーポレート本部長 (氏名)高杉 慧 (TEL)03-6456-2296
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	2,910	40.3	△164	—	△171	—	△167	—
2022年6月期	2,073	64.1	△74	—	△74	—	△80	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	△17.40	—	△20.1	△14.3	△5.6
2022年6月期	△9.17	—	△22.5	△10.0	△3.6

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 一百万円 2022年6月期 一百万円

- (注) 1. 2022年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当該株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 2023年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
3. 当社は2021年9月29日付で普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	1,342	1,024	76.3	95.17
2022年6月期	1,052	641	60.9	△0.88

(参考) 自己資本 2023年6月期 1,024百万円 2022年6月期 641百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△161	△51	480	1,048
2022年6月期	△21	△43	605	781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年6月期の業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,556	6.5	△6	—	△7	—	△8	—	△0.80
通期	3,500	20.3	45	—	45	—	80	—	7.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | |
|----------------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2023年6月期	10,763,358 株	2022年6月期	9,613,358 株
2023年6月期	— 株	2022年6月期	— 株
2023年6月期	9,619,659 株	2022年6月期	8,752,479 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「ソーシャルグッドカンパニーでありつづける」をミッションに掲げ、世の中に山積する課題を解決するために社会的、環境的、経済的に優れた活動を行っております。

その主たる事業内容は、ソーシャルグッドマーケット「Kuradashi」を通じた、フードロス削減のためのマッチングビジネスであり、インターネットを活用することで、迅速にフードロス商材を顧客に届けることを実現しております。また、売上金の一部を社会貢献団体へ寄付をするビジネスモデルにより、社会貢献活動の活性化を図っております。

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる制限が緩和されたことにより、経済活動の正常化と回復の兆しが見られはじめました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰や為替相場の大幅な変動による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の経営環境は、食品のEC市場の動向に影響を受けておりますが、当該市場は新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって変化した新しいライフスタイルやワークスタイルにより当該市場への需要が高まり、成長が続いております。今後においてもEC化の流れは続くと思われことから、食品のEC市場は非常に高い成長ポテンシャルがあると考えております。

このような状況のもと、当事業年度は、前述の新型コロナウイルス感染症によるライフスタイルの変化に加え、地方自治体との提携・マスメディア向けのイベント等の広報活動、会員のアクティブ率向上施策として、会員限定クーポンの発行、メールマガジン・SNS等を利用した販促活動により、当社のソーシャルグッドなビジネスモデルに共感するエシカル志向のユーザーへの認知度・利用率が高まり、当事業年度末の累計会員数（※1）は、前事業年度末の362,587名から477,552名に増加し、また、当社に商品を納品する累計パートナー企業数（※2）は、前事業年度末の1,054社から1,428社に増加し、より魅力的な商品ラインナップへの拡充が図られております。

更なるユーザー体験の改善を図るためのシステム及びアプリへの開発投資や、業容拡大に耐えうる強固な事業基盤の構築・新規事業への拡大のための積極的な人材登用、また、SNSを利用した広告宣伝活動への投資を継続的に行っております。

その結果、当事業年度の売上高は、2,910,235千円となり、前事業年度と比べ836,551千円の増加（前期比40.3%増）となりました。

また、営業損失は164,154千円（前期は営業損失74,716千円）、経常損失は171,604千円（前期は経常損失74,464千円）、当期純損失は167,372千円（前期は当期純損失80,276千円）となりました。

なお、当社は「Kuradashi」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（※1）当事業年度の末日における会員登録者数

（※2）当事業年度の末日における取引実績のあるパートナー企業数

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の総資産は1,342,715千円となり、前事業年度末と比べ290,100千円の増加となりました。

流動資産は、259,167千円増加し、1,231,351千円となりました。主たる要因は、現金及び預金が266,945千円増加、商品及び製品が51,098千円増加、売掛金が53,535千円減少したことによるものであります。

固定資産は、30,932千円増加し、111,364千円となりました。主たる要因は、無形固定資産が25,625千円増加したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債は318,410千円となり、前事業年度末と比べ92,687千円の減少となりました。

流動負債は、73,276千円減少し、280,293千円となりました。主たる要因は、買掛金が35,175千円減少、短期借入金30,000千円減少、1年内返済予定の長期借入金が17,631千円減少したことによるものであります。

固定負債は、19,411千円減少し、38,117千円となりました。主たる要因は、長期借入金が19,411千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は1,024,305千円となり、前事業年度末と比べ382,787千円の増加となりました。主たる要因は、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が167,372千円減少した一方、新株の発行に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ275,080千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の当事業年度末残高は、前事業年度末に比べ266,945千円増加の1,048,856千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は161,905千円となりました。これは主に、税引前当期純損失171,604千円、売上債権の減少額53,535千円、棚卸資産の増加額52,894千円、仕入債務の減少額31,002千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は51,470千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出41,056千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は480,322千円となりました。これは主に、株式の発行による収入549,364千円、長期借入金の返済による支出47,042千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は「ソーシャルグッドカンパニーでありつづける」というミッションのもと、世の中に山積する課題を解決するために社会性、環境性、経済性を同時にかなえるビジネスの実現を目指しています。

当社の経営環境は、食品のEC市場の動向に影響を受けておりますが、当該市場は新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって変化した新しいライフスタイルやワークスタイルにより当該市場への需要が高まり、成長が続いております。今後においてもEC化の流れは続くことと予想されることから、食品のEC市場は非常に高い成長ポテンシャルがあると考えております。

2024年6月期においては、引き続き、更なるユーザー体験の改善を図るためのシステム及びアプリへの開発投資やSNS等を通じた販促活動、また、パートナー企業（※1）とのコミュニケーション向上により、魅力的な商品ラインナップの拡充に取り組んでまいります。

このような状況の下、当社の2024年6月期の業績予想は、売上高3,500百万円（前期比20.3%増）、営業利益45百万円（前期は営業損失164百万円）、経常利益45百万円（前期は経常損失171百万円）、当期純利益80百万円（前期は当期純損失167百万円）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(※1) 商品の仕入先であるサプライヤーを「パートナー企業」と呼称しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで、検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,910	1,048,856
売掛金	90,606	37,071
商品及び製品	64,360	115,458
原材料及び貯蔵品	46	1,842
前渡金	4,173	-
前払費用	14,807	14,254
未収入金	4,849	13,868
未収還付法人税等	11,340	-
その他	88	-
流動資産合計	972,183	1,231,351
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,987	11,827
工具、器具及び備品(純額)	470	2,716
建設仮勘定	7,832	-
有形固定資産合計	12,290	14,543
無形固定資産		
ソフトウェア	38,204	57,355
ソフトウェア仮勘定	9,122	15,596
無形固定資産合計	47,326	72,951
投資その他の資産		
長期前払費用	757	1,355
繰延税金資産	-	7,608
敷金及び保証金	20,056	14,904
その他	1	1
投資その他の資産合計	20,815	23,869
固定資産合計	80,432	111,364
資産合計	1,052,615	1,342,715

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,368	87,193
短期借入金	30,000	-
未払金	20,724	26,405
未払費用	97,283	102,972
未払法人税等	640	12,357
預り金	7,223	10,900
契約負債	16,901	7,037
1年内返済予定の長期借入金	43,439	25,808
その他	14,990	7,618
流動負債合計	353,569	280,293
固定負債		
長期借入金	57,528	38,117
固定負債合計	57,528	38,117
負債合計	411,097	318,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,000	310,080
資本剰余金		
資本準備金	332,949	608,029
その他資本剰余金	307,939	307,939
資本剰余金合計	640,889	915,969
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△34,372	△201,744
利益剰余金合計	△34,372	△201,744
株主資本合計	641,517	1,024,305
評価・換算差額等		
純資産合計	641,517	1,024,305
負債純資産合計	1,052,615	1,342,715

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,073,684	2,910,235
売上原価		
商品期首棚卸高	81,771	64,360
当期商品仕入高	1,042,657	1,662,740
合計	1,124,428	1,727,100
商品期末棚卸高	64,360	115,458
売上原価合計	1,060,068	1,611,641
売上総利益	1,013,615	1,298,593
販売費及び一般管理費	1,088,332	1,462,748
営業損失(△)	△74,716	△164,154
営業外収益		
補助金収入	1,681	-
協賛金収入	-	5,800
国庫補助金受贈益	-	5,978
その他	1,850	3,844
営業外収益合計	3,532	15,623
営業外費用		
支払利息	962	330
株式交付費	2,274	3,057
上場関連費用	-	12,608
固定資産圧縮損	-	5,978
その他	43	1,098
営業外費用合計	3,280	23,073
経常損失(△)	△74,464	△171,604
特別損失		
固定資産除却損	10,692	-
特別損失合計	10,692	-
税引前当期純損失(△)	△85,157	△171,604
法人税、住民税及び事業税	△10,507	3,376
法人税等調整額	5,626	△7,608
法人税等合計	△4,880	△4,232
当期純損失(△)	△80,276	△167,372

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,940	7,950	-	7,950	45,904	45,904	71,794	71,794
当期変動額								
新株の発行	324,999	324,999		324,999			649,999	649,999
資本金から剰余金への振替	△307,939		307,939	307,939			-	-
当期純損失(△)					△80,276	△80,276	△80,276	△80,276
当期変動額合計	17,060	324,999	307,939	632,939	△80,276	△80,276	569,722	569,722
当期末残高	35,000	332,949	307,939	640,889	△34,372	△34,372	641,517	641,517

当事業年度(自2022年7月1日 至2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	35,000	332,949	307,939	640,889	△34,372	△34,372	641,517	641,517
当期変動額								
新株の発行	275,080	275,080		275,080			550,160	550,160
資本金から剰余金への振替							-	-
当期純損失(△)					△167,372	△167,372	△167,372	△167,372
当期変動額合計	275,080	275,080	-	275,080	△167,372	△167,372	382,787	382,787
当期末残高	310,080	608,029	307,939	915,969	△201,744	△201,744	1,024,305	1,024,305

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△85,157	△171,604
減価償却費	9,056	16,617
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	962	330
株式交付費	2,274	3,057
上場関連費用	-	12,608
売上債権の増減額(△は増加)	△76,975	53,535
棚卸資産の増減額(△は増加)	17,419	△52,894
仕入債務の増減額(△は減少)	28,962	△31,002
固定資産除却損	10,692	-
その他の資産の増減額(△は増加)	15,981	△3,202
その他の負債の増減額(△は減少)	70,087	△2,675
その他	6,246	2,953
小計	△448	△172,275
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△962	△330
法人税等の支払額	△20,096	△640
法人税等の還付額	-	11,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,506	△161,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,366	△12,818
無形固定資産の取得による支出	△37,386	△41,056
敷金及び保証金の回収による収入	1,855	4,955
敷金及び保証金の差入による支出	-	△2,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,897	△51,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△30,000
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△42,132	△47,042
株式の発行による収入	647,724	549,364
上場関連費用の支出	-	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,592	480,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	540,188	266,945
現金及び現金同等物の期首残高	241,722	781,910
現金及び現金同等物の期末残高	781,910	1,048,856

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「Kuradashi」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	△0.88円	95.17円
1株当たり当期純損失(△)	△9.17円	△17.40円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当該株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
3. 当社は2021年9月29日付で普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
4. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△80,276	△167,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△80,276	△167,372
普通株式の期中平均株式数(株)	8,752,479	9,619,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回ストック・オプションとしての新株予約権 14,560個 第2回ストック・オプションとしての新株予約権 439,960個	第1回ストック・オプションとしての新株予約権 13,640個 第2回ストック・オプションとしての新株予約権 428,000個 第3回ストック・オプションとしての新株予約権 272,300個

(注) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	641,517	1,024,305
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	649,999	—
(うちA種優先株式)(千円)	(649,999)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△8,482	1,024,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,613,358	10,763,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。